

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【四半期会計期間】	第143期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高山 修一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新本 政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年12月14日に提出いたしました第143期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）四半期報告書の訂正報告書の記載事項に一部誤りがありました。また前四半期連結財務諸表に対する独立監査人の四半期レビュー報告書の添付が漏れておりましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、当社監査人 新日本有限責任監査法人より、正式な独立監査人の四半期レビュー報告書は頂いておりましたが、当社での訂正報告書の作成にあたり、添付が漏れたためであります。

また、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

1 四半期報告書の訂正報告書の提出理由

4. 影響金額

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

追加情報

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(四半期連結損益計算書関係)

(株主資本等関係)

(1株当たり情報)

前四半期連結財務諸表に対する独立監査人の四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

4. 影響金額

(訂正前)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失117,298百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額117,914百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

(訂正後)

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失118,352百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額118,419百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第142期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第143期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第142期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	205,169	206,006	883,086
経常利益(百万円)	7,175	10,010	46,075
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	1,871	△49	<u>52,903</u>
純資産額(百万円)	127,438	132,397	<u>162,897</u>
総資産額(百万円)	1,036,486	1,049,066	<u>1,104,294</u>
1株当たり純資産額(円)	445.18	463.05	<u>575.76</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	6.98	△0.18	<u>196.30</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.98	—	—
自己資本比率(%)	11.6	11.9	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,924	10,186	<u>76,122</u>
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△14,668	△12,798	<u>△20,844</u>
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,031	△8,342	17,355
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	139,838	187,871	203,013
従業員数(人)	37,969	34,929	35,376

(訂正後)

回次	第142期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第143期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第142期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	205,169	206,006	883,086
経常利益(百万円)	7,175	10,010	46,075
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(百万円)	1,871	△49	<u>52,527</u>
純資産額(百万円)	127,438	132,397	<u>163,131</u>
総資産額(百万円)	1,036,486	1,049,066	<u>1,104,528</u>
1株当たり純資産額(円)	445.18	463.05	<u>576.63</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	6.98	△0.18	<u>194.90</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.98	—	—
自己資本比率(%)	11.6	11.9	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	22,924	10,186	<u>76,245</u>
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△14,668	△12,798	<u>△20,967</u>
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,031	△8,342	17,355
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	139,838	187,871	203,013
従業員数(人)	37,969	34,929	35,376

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の需要増加に加え、企業の設備投資が緩やかに持ち直す等、内需の回復もあり、景気に改善の兆しが見られましたが、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況が続きました。世界経済は、米国や欧州で緩やかな回復基調を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を新たに策定し、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」に向けた取組みを開始しました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,060億6百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益については、119億44百万円（前年同期比2.7%増）となり、経常利益については為替差損の減少等により100億10百万円（前年同期比39.5%増）となりました。四半期純利益は、特別損失を32億21百万円計上したことに加え、法人税等が67億17百万円発生したこと等により△49百万円（前年同期比は18億71百万円の純利益）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝92.01円（前年同期は97.32円）、1ユーロ＝116.99円（前年同期は132.57円）となり、売上高に与える影響としては、前年同期比81億円の減収要因、営業利益では前年同期比5億円の減益要因となりました。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の需要増加に加え、企業の設備投資が緩やかに持ち直す等、内需の回復もあり、景気に改善の兆しが見られましたが、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況が続きました。世界経済は、米国や欧州で緩やかな回復基調を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年3月期を初年度とする「2010年経営基本計画」を新たに策定し、「グローバル化のネクストステージへ」をスローガンに掲げ、「グローバル競争力のある企業体質への転化」および「新興国市場への事業展開の強化」に向けた取組みを開始しました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,060億6百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益については、119億44百万円（前年同期比2.7%増）となり、経常利益については為替差損の減少等により100億10百万円（前年同期比39.5%増）となりました。四半期純利益は、特別損失を32億21百万円計上したことに加え、法人税等が67億17百万円発生したこと等により△49百万円（前年同期比は18億71百万円）となりました。

第5【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,557	6,912
減価償却費	11,418	7,080
のれん償却額	2,659	2,830
退職給付引当金の増減額(△は減少)	356	515
受取利息及び受取配当金	△601	△597
支払利息	3,044	3,083
投資有価証券評価損益(△は益)	579	62
売上債権の増減額(△は増加)	20,274	22,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	30	△7,979
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,180	△13,122
未払金の増減額(△は減少)	△5,030	2,961
未払費用の増減額(△は減少)	△6,690	△4,378
ファンド関連損失	125	82
貸倒引当金の増減額	—	2,448
その他	4,181	803
小計	29,721	23,267
利息及び配当金の受取額	604	618
利息の支払額	△1,846	△1,614
ファンド資金の流出	—	△2,448
法人税等の支払額	△5,555	△9,637
営業活動によるキャッシュ・フロー (省略)	22,924	10,186

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,557	6,912
減価償却費	11,418	7,080
のれん償却額	2,659	2,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	356	515
受取利息及び受取配当金	△601	△597
支払利息	3,044	3,083
投資有価証券評価損益 (△は益)	579	62
売上債権の増減額 (△は増加)	20,274	22,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30	△7,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,180	△13,122
未払金の増減額 (△は減少)	△5,030	2,961
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,690	△4,378
ファンド関連損失	125	82
ファンド関連貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,448
その他	4,181	803
小計	29,721	23,267
利息及び配当金の受取額	604	618
利息の支払額	△1,846	△1,614
ファンド資金の流出	—	△2,448
法人税等の支払額	△5,555	△9,637
営業活動によるキャッシュ・フロー (省略)	22,924	10,186

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(訂正前)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、Olympus Korea Service Co., Ltd.は新規設立したため、Spiration, Inc.は株式を取得したため、連結の範囲に含めています。(株)イワケン他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間において、(株)イワケンは他の連結子会社と合併したため、ユナイテッド・ヘルスケア(株)は株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 171社</p>

(訂正後)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、Olympus Korea Service Co., Ltd.は新規設立したため、Spiration, Inc.は株式を取得したため、連結の範囲に含めています。(株)イワケン他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間において、(株)イワケンは他の連結子会社と合併したため、ユナイテッド・ヘルスケア(株)は株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、<u>Easterside Investments Limited、Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited、Central Forest Corporationは清算したことにより、連結の範囲から除外しています。</u></p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 171社</p>

【追加情報】
(訂正前)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
今後の状況	平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。
ファンド運用資産	四半期連結貸借対照表上、ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

(訂正後)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
今後の状況	<p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</p>
ファンド運用資産	<p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額の損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、<u>含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しました。</u>四半期連結貸借対照表上、<u>受け皿ファンド</u>が保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各<u>受け皿</u>ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各<u>受け皿</u>ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※2 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」は、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて<u>補完</u>しています。</p>	<p>※2 ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて<u>補完</u>しています。</p>

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※2 <u>受け皿</u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」は、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて、<u>訂正報告書の作成</u>を行っています。</p>	<p>※2 <u>受け皿</u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて、<u>訂正報告書の作成</u>を行っています。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 8,030百万円 給与手当 27,328百万円 賞与 4,023百万円 退職給付費用 2,319百万円 のれん償却額 <u>2,658百万円</u> 試験研究費 8,096百万円 減価償却費 7,349百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 10,628百万円 給与手当 25,824百万円 賞与 4,653百万円 退職給付費用 2,130百万円 のれん償却額 2,830百万円 試験研究費 8,870百万円 減価償却費 6,023百万円
※2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」125百万円は、 <u>ファンド資産の運用</u> に関する支払手数料等です。	※2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」82百万円は、 <u>ファンド資産の運用</u> に関する支払手数料等です。
※3 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	※3 同左
	※4 「貸倒引当金繰入額」2,448百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された <u>長期未収金</u> のうち回収不能と見込まれる金額です。

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 8,030百万円 給与手当 27,328百万円 賞与 4,023百万円 退職給付費用 2,319百万円 のれん償却額 <u>2,659百万円</u> 試験研究費 8,096百万円 減価償却費 7,349百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 10,628百万円 給与手当 25,824百万円 賞与 4,653百万円 退職給付費用 2,130百万円 のれん償却額 2,830百万円 試験研究費 8,870百万円 減価償却費 6,023百万円
※2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」125百万円は、 <u>受け皿ファンドの資産運用</u> に関する支払手数料等です。	※2 特別損失に計上された「ファンド関連損失」82百万円は、 <u>受け皿ファンドの資産運用</u> に関する支払手数料等です。
※3 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	※3 同左
	※4 「貸倒引当金繰入額」2,448百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された <u>長期未収入金</u> のうち回収不能と見込まれる金額です。

(株主資本等関係)

4. 配当に関する事項

(訂正前)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,049	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(訂正後)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,049	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金は、株主総会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

(1株当たり情報)

2. 1株当たり四半期純利益金額等

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	<u>7円33銭</u>	1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円18銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	<u>7円33銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	<u>1,965</u>	△49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	<u>1,965</u>	△49
期中平均株式数(株)	268,116,353	269,968,234
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 連結子会社の発行する潜在株式調整額(百万円)	△0	—
四半期純利益調整額(百万円)	△0	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	アイ・ティー・エックス㈱の新株予約権は、平成22年6月23日をもって権利行使期間満了により失効しています。

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円98銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円18銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円97銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,871	△49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,871	△49
期中平均株式数(株)	268,116,353	269,968,234
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 連結子会社の発行する潜在株式調整額(百万円)	△0	—
四半期純利益調整額(百万円)	△0	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	アイ・ティー・エックス(株)の新株予約権は、平成22年6月23日をもって権利行使期間満了により失効しています。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、平成23年11月8日の会社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により四半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、四半期連結財務諸表を訂正する可能性がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。